

日本の製造業における中小・零細企業の減少について考える

吉田 三千雄

はじめに

日本の製造業における中小・零細企業の減少に歯止めがかからない。例えば、『工業統計表・産業編』(経済産業省)によれば、製造業の事業所数は、1990年の728,853から2003年の504,472へ、224,381の減少(-30.8%)をみせた。また、従業者数も同期間に314万人(-26.6%)の減少を記録しているし、付加価値額も、1,212億円から1,001億円へ17.4%の減少をみせた。本稿では、こうした中小・零細企業を中心とした事業所数の減少を手掛かりに、日本製造業の今後のあり方を考えてみることにする。

ここで、90年から03年における事業所数減少の特徴を示して見れば、以下のとおりである。

産業部門別には、繊維工業(減少数50,418、減少率64.7%)、衣服・その他繊維品(同17,790、同34.2%)、木材・木製品(同14,623、同44.3%)など、いわゆる軽工業部門における減少が顕著であるが、戦後日本経済を主導してきた金属・機械部門においても、金属製品(同23,040、同25.7%)、電気機械(同15,159、同34.1%)、一般機械(同15,736、同20.5%)など減少が目立っている。

従業者規模別では、従業者数1~3人(減少数82,262、減少率28.1%)と4~9人(同93,413、同38.3%)という、小零細企業での減少が著しい。

では、こうした中小・零細企業減少の背景はどのように考えられるか、あろうか。

まず、基本的な背景として、第1に1993年からのいわゆる「長期不況」のなかで、中小・零細企業が生産額・受注額の減少を余儀なくされたことである。第2に、90年代半ば以降、東アジア諸国を中心に大規模企業の海外現地生産が進展し、階層構造を形成した日本の中小・零細企業の存立要因を弱体化させてきていることである。

こうした基本的な要因を背景として、具体的には以下のような減少要因が考えられる。

「長期不況」下、金属・機械部門もふくめて、多くの企業倒産や廃業が見られたことである。例えば、1993年から01年の間に、製造業のみで29,039件の倒産が発生し(負債総額1000万円以上のもの)、そのうち、金属・機械部門で11,281件が占められている。

製造業における新規開業率が著しく低下していることである。例えば、「事業所・企業統計調査」によれば、製造業におけ

る1996年～99年の廃業率は14.5%であるのに対して、開業率は5.8%である。すなわち、そこでは戦後日本経済の「高度成長」以降80年代初頭まで存在したと考えられる、小零細企業の新規開業の典型的なパターン(中小・零細企業を中心とする労働者が、20年余にわたって幾つかの企業を移動する中で、一定の技術と資金、受注を確保しうる人間関係を形成して開業し、自らと家族従業者の長時間労働を基礎に成長してゆく)が、もはや形成しにくくなった、そうした基盤が崩れつつあるということである。

中小・零細企業において後継者が存在しない企業が多いということである。そこには現在の状況から、後継者を探すほどの必要性が認識されないケースや、一定の将来展望はありつつも、後継者が存在しないケースが想定しうるであろう。もちろん、そこではいわゆる「若者の製造業離れ」の一側面を垣間見ることができる。

こうした状況下、製造業における(とりわけ金属・機械部門における)中小・零細企業の「復活」の路は、どのように想定できるのであろうか。大きな生産能力と高い技術水準、強力な輸出競争力をもった日本の金属・機械部門、それを底辺において支える中小・零細企業、その生産能力を大きく削減することもやむ得ない(製造業はもはやこれ以上の拡大を必要としない)という立論に立たないならば、以下のような「復活」に向けた方向性が考えられる。

まず、基本的に若者の「製造業離れ」が進展しているとするなら、その原因を解明しなければならないであろう。その際、その原因を精神論(根性がない、わがままである、教育が必要であるなどの思考)にもと

めてはならないであろう。

製造業の現場で働く、「普通」の労働者の社会・経済的評価を再検討し、それらを高く処遇することである。大規模量産工場に典型的に見られるように、派遣労働者・アルバイト労働者・契約社員など、低賃金不安定就労者に依拠する労働力編成をとることなく、正規社員として採用し、教育することである。長時間にわたる「立ち労働」、「単調労働」が中小・零細企業の存立要因には長期的にはなりえないであろう。小ロット・高加工度、そして多様な物造りを進める必要がある。

熟練労働が形成されうる産業部門にあっては、とりわけそれを後世に継承するような対策が意識的になされるべきである。確かに今日の熟練労働は、金属切削工程を例にとっても、旧来の熟練労働とは異なる要素を含むものであるが、基本はどのような工具を利用して、いかなる速さでもって被加工物を切削してゆくのかという事にある。それゆえに、個別企業の短期的利益のみを重視することなく、社会全体としても熟練労働を重視する施策が求められるし、中小・零細企業の存立基盤も基本的にはそこに存在しよう。

今日の状況は、開業資金の調達困難というより、売利上げ・受注の不足に開業率低下の原因があるといえようが、新規開業に必要な設備投資資金も増大しているため、地方自治体を含めて、十分な対応が必要とされよう。

上記のような前提に立ったとしても、製造業とりわけ金属・機械部門の自動化が進展し、労働生産性が上昇するとすれば、一定の海外市場を前提としても、従前と同様の生産力と労働力を必要としないこ

とは想定しうる。その場合、量的には日本の中小・零細企業は「過剰」であるともいえようが、今日進展しつつある事態は、大きな生産能力と高い技術を、いわゆる「構造転換」の名のもとに捨て去る方向に向かいつつあるように思われる。一度、放棄した生産力、高い技術などを再生することは困難である。戦後日本経済の「高度成長期」がそうであったように、中小・零細企業の旺盛な族生があってこそ日本製造業の「活性化」が可能となるし、新たな技術・製品を生み出す基盤を形成することとなるであろう。